

Open Incubation toward 2020

株式会社デジタルガレージ

2019年3月期 決算説明会

2019.5.10

 **Digital Garage**

目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	7
事業セグメント別レビュー	15
DG Labの進捗	33
Appendix	39

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

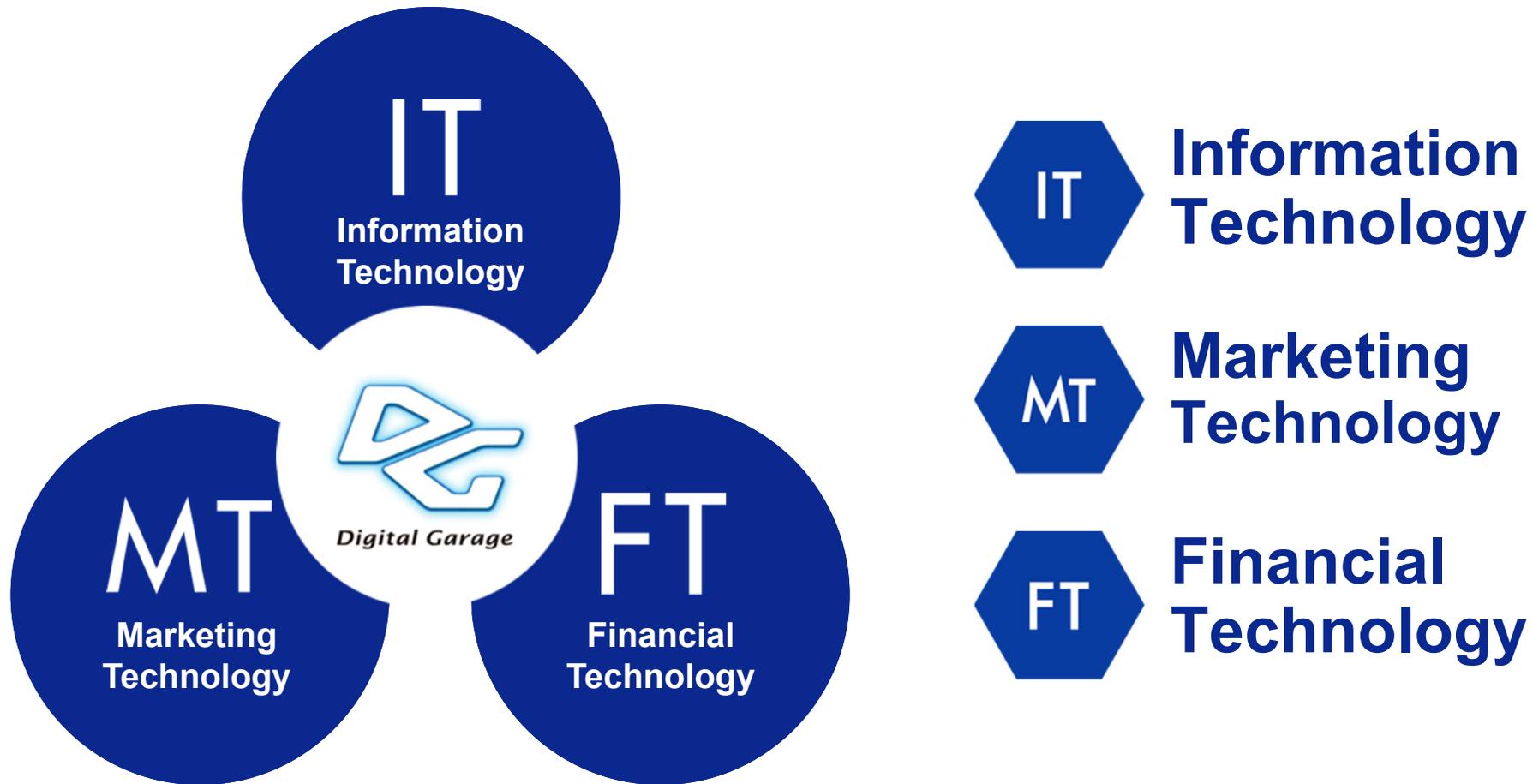
を結ぶ

Context Company

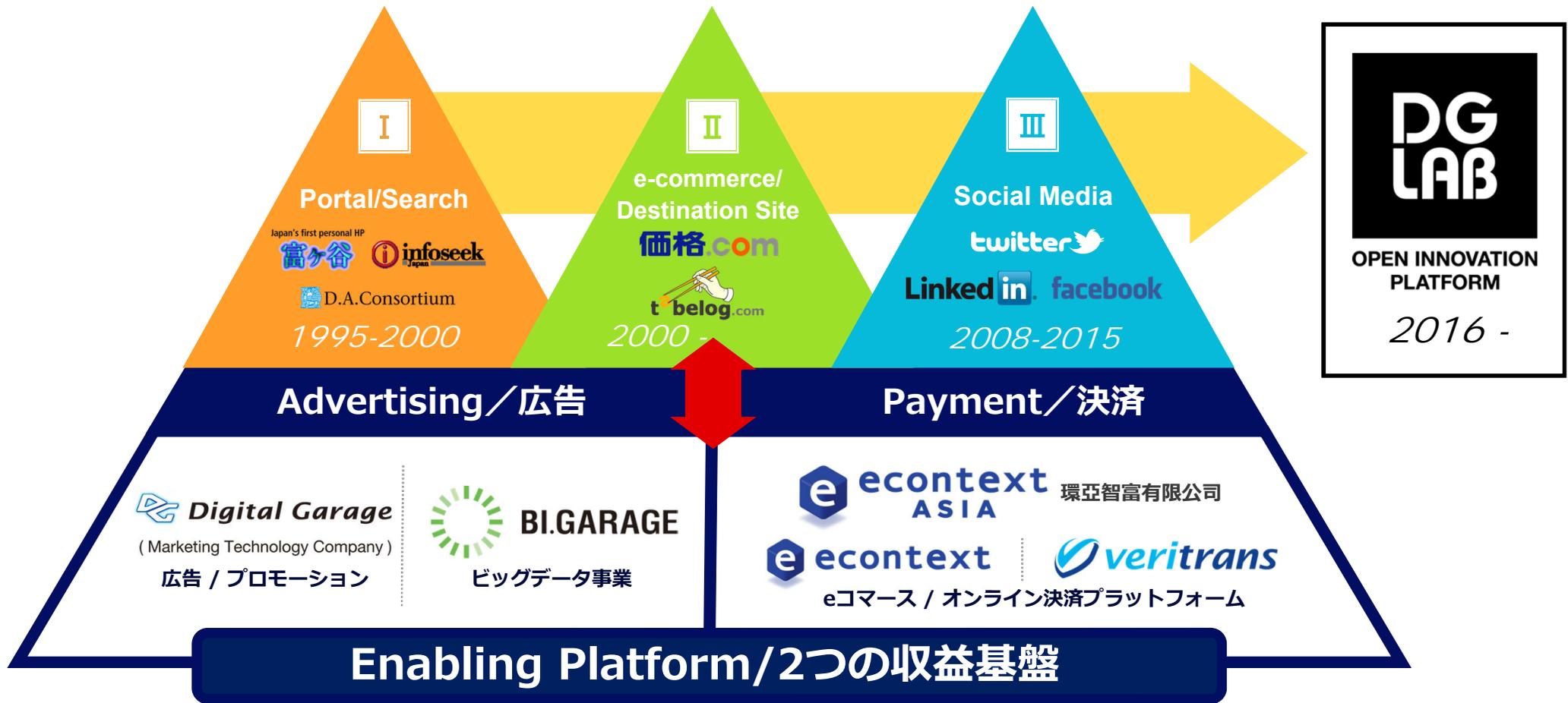
として

インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを IT/MT/FT の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート



独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



インベストメント・ハイライト



IFRS適用初年度の税引前利益は前期比60%増の134億円と過去最高益を更新

		18.3期	→	19.3期	
連結	税引前利益	84 (億円)		134 (億円) +60 %	
		KPI		セグメント業績	
FT	■ 決済取扱高	2.1 兆円 (同 34%増)	→	32 (億円) +13 %	過去最高益更新、 EC/非EC決済ともに 好調
	■ 内、対面決済	1,114 億円 (同 2.7倍)			
MT	■ 広告取扱高	365 億円 (同 12%増)	→	14 (億円) ▲25 %	前期の大型ゲーム案件 の減少及び先行投資で 減益
	■ 内、金融	115 億円 (同 16%増)			
IT	■ 投資額 / 売却額	70 億円 / 34 億円	→	69 (億円) 5 倍	投資先の公正価値 評価額が大幅に増加、 投資回収も順調
	■ 公正価値評価額	267 億円 (同 60%増)			
LTI	■ カカクコム持分法投資利益	35 億円 (同 6%増)	→	44 (億円) +21 %	カカクコム持分法 投資利益が順調に推移
	■ グループ全体月間利用者数	2億7,118万			

**2019.3期の連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用
～ FT/MTの収益実態及び投資事業の公正価値評価をより適切に反映 ～**

I グループのビジネスをより適切にIFRS財務諸表に反映

- IT / LTI : 投資先企業の公正価値評価を行うことにより、
評価額を適切にバランスシートに計上
- FT / MT : 従来の総額表示から、収益純額表示へ変更する
ことにより、収益実態をより明確に反映

II 資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上

III グループ経営の強化 / M&Aや組織再編への迅速な対応

収益は前期比40%増の356億円、税引前利益は同60%増の134億円、当期利益は同52%増の98億円

～ リカーリング型事業の収益は同25%増、営業投資有価証券に関する収益は同6倍 ～

単位：百万円	2018.3期 (通期実績)	2019.3期 (通期実績)	前期比 (%)	2019.3期 (期初予想)	予想比 (%)
収益	25,503	35,687	+39.9	33,500	+6.5
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	+25.2		
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	6.0倍		
その他の収益	2,111	1,933	-8.4		
金融収益	764	117	-84.7		
持分法による投資利益	3,481	4,835	+38.9		
費用	17,127	22,264	+30.0		
売上原価	7,187	10,401	+44.7		
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	+24.2		
その他の費用	542	332	-38.8		
金融費用	303	235	-22.5		
税引前利益	8,376	13,424	+60.3	9,000	+49.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	+52.4	6,200	+57.6

注) 上記税引前利益は、非継続事業を除いた、継続事業の税引前利益

全事業セグメントとも2桁以上増収

～ MTは前期比25%減益も、FT、LTIともに順調で2桁増益、ITは同5倍の大幅増益 ～

単位：百万円	2018.3期 (通期実績)	2019.3期 (通期実績)	前期比 (%)	2019.3期 (期初予想)	予想比 (%)
収益	25,503	35,687	+39.9	33,500	+6.5
FT フィナンシャルテクノロジー	5,929	6,693	+12.9	6,500	+3.0
MT マーケティングテクノロジー	9,939	13,676	+37.6	14,500	-5.7
IT インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	3.1 倍	3,100	2.6 倍
LTI ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	+13.2	6,500	+9.7
税引前利益	8,376	13,424	+60.3	9,000	+49.2
FT フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,174	+13.0	3,200	-0.8
MT マーケティングテクノロジー	1,856	1,390	-25.1	2,250	-38.2
IT インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	5.2 倍	1,350	5.1 倍
LTI ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	+20.9	3,450	+26.9

注) セグメント収益及び税引前利益は、セグメント間取引消去、全社収益及び費用調整前

◆ 2019年3月期 通期連結 要約B/S (IFRS)



context company

単位：百万円	2018.3期末	2019.3期末	前期末比
流動資産	78,776	99,186	+20,410
現金及び現金同等物	39,450	48,154	+8,704
営業債権及びその他の債権	21,330	23,254	+1,924
営業投資有価証券	16,745	26,695	+9,950
非流動資産	40,769	47,704	+6,935
のれん	7,959	6,575	-1,384
持分法で会計処理されている投資	13,915	19,139	+5,224
その他の金融資産	5,010	6,662	+1,652
資産合計	119,545	146,890	+27,345
流動負債	48,044	52,420	+4,376
借入金	4,623	2,211	-2,413
営業債務及びその他の債務	39,407	45,799	+6,392
非流動負債	28,302	47,125	+18,822
社債及び借入金	19,243	35,959	+16,716
繰延税金負債	2,754	4,744	+1,990
負債合計	76,346	99,545	+23,199
資本合計	43,199	47,345	+4,146
親会社の所有者に帰属する持分	42,717	46,609	+3,892
資本金	7,465	7,504	+39
資本剰余金	3,748	4,235	+487
自己株式	-26	-5,026	-5,000
その他の資本の構成要素	1,575	1,303	-272
利益剰余金	29,955	38,593	+8,638
非支配持分	483	736	+254
負債及び資本合計	119,545	146,890	+27,345

主たる変動要因/備考

転換社債発行による資金調達、自社株買い、借入返済等
FT事業関連科目他
新規投資及び投資先企業の公正価値評価額の増加

株式売却に伴う減少及び減損
持分法投資利益の取込、持分法Fund投資先の公正価値評価額の増加
新規投資及び上場株式の時価評価

転換社債発行による調達資金を借入返済に一部充当
FT事業関連科目他

転換社債の発行、転換社債発行による調達資金を借入返済に一部充当
有価証券の評価益に係る税金見積り額

自己株取得の実施

当期利益の取込

**投資先企業の公正価値評価額は267億円
ROEは中計目標20%を上回る22%を達成**



リカーリング事業は前期比15%成長、投資・インキュベーションはROI 2.5倍
 ~ 連結業績予想は合理的な算定が困難なため非開示も、各セグメントの中計目標を踏襲 ~

	19.3 期		中期経営計画	20.3 期
リカーリング事業	税引前利益	前期比	成長性指標 (CAGR)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期比+15%成長を目標に、リカーリング事業 (FT及びMT) の税引前利益は2桁増益を見込む
	32 (億円)	+13%	+15%	
	14 (億円)	▲25%	+15%	
投資・インキュベーション	税引前利益	前期比	投資ハードルレート	<ul style="list-style-type: none"> ■ ROI 2.5倍を基準とした投資・回収を推進 ■ カカクコムが業績が堅調に推移
	69 (億円)	5倍	2.5倍	
	44 (億円)	+21%	2.5倍	

業績予想の非開示に伴い、配当予想額は未定

～ 中計目標の配当性向20%を基準に、成長投資、財務健全性、株主還元の最適なバランスを図る ～

株主還元方針

「成長投資の推進」や「財務健全性の確保」との最適なバランスを図り、「株主還元の充実」に努める

配当

成長投資や財務基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、実質的なキャッシュフローを勘案した上で、配当性向20%を目標に決定

キャッシュフローを伴わない公正価値評価損益等が税引前利益に占める水準によっては、税引前利益から公正価値評価損益等を控除する等の調整を行う

自己株取得

資本効率の向上に資する株主還元策として、業績及び財務状況等を勘案し、株価水準に応じて機動的に実施

		18.3期	19.3期	20.3期
1株当たり配当金	中間	0 円	0 円	—
	期末	24 円	28 円	—
	年間	24 円	28 円	—
配当総額		11 億円	13 億円	
自己株取得			50 億円	
配当性向	日本基準	21 %	—	
	IFRS	18 %	13 %	
総還元性向	日本基準	21 %	—	
	IFRS	18 %	64 %	

事業セグメント別レビュー



< 4セグメントの主要ハイライト >

FT	EC決済	<ul style="list-style-type: none"> ■ Eコマース市場を上回る<u>高成長を継続、大幅増益</u>。公金領域 / データ処理の決済取扱高が拡大
	非EC / アライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ ANA Digital Gateが展開する<u>対面決済(mPOS)の取扱高が順調に拡大</u>。ニッセンとの合併による<u>後払い決済事業を始動</u> ■ POS国内外シェアNo.1の<u>東芝テックと合併会社を設立</u>、マルチ決済サービスを提供
MT	デジタルマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ■ インターネット広告業界が転換期を迎える中、<u>堅調なFTを含めたセグメント横断的な成長戦略を推進</u>。第1弾として、<u>JR九州グループのCRM・決済プラットフォームを構築</u>
	データサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ横断の独自データを活用した<u>データサイエンス事業を強化</u>。「コンテンツメディア価値研究会」の事務局として、<u>ナショナルクライアントと良質メディアを繋ぐ各種実証実験を推進</u>
IT	投資 (DGI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国・日本・アジア・欧州を繋ぐ <u>< Global Incubation Stream > を推進</u>
	育成 (ONL)	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>Resi-Tech</u> : 大手不動産・建設7社と連携し、住居・暮らし領域に特化した、業界初の業界横断型アクセラレーターを11月に設立。今年4月よりプログラム開始 ■ <u>BioHealth</u> : 大手製薬 / 医療関連企業など22社とコンソーシアムを結成し、バイオヘルス領域に特化したアクセラレーターを始動。第1期 Demo Dayを開催
LTI	カカクコム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 価格.comに加え、<u>「食べログ」</u>、<u>「新興メディア」</u> 好調
	新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ Crypto Garage、<u>FinTech分野第1号、内閣府「規制のサンドボックス制度※」の認定取得</u>、円建トークン(円ペッグ通貨)を発行し、<u>暗号資産と同時交換する決済サービスの実証実験を開始</u>

※ AI、IoT、ブロックチェーン等の革新的な技術の実用化の可能性を検証し、実証により得られたデータを用いて規制制度の見直しに繋げる制度

I フィナンシャルテクノロジーセグメント

		収益	税引前利益
2018年3月期	日本基準	20,956 百万円	2,539 百万円
	IFRS	5,929 百万円	2,809 百万円
2019年3月期	IFRS	6,693 百万円	3,174 百万円

▶ **econtext ASIA Ltd.**

決済事業香港法人



▶ **株式会社イーコンテクト**

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)

FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ **株式会社SCORE** (出資比率49%/持分法適用会社)

後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



▶ **TDペイメント株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)

POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



収益は前期比13%増収、税引前利益は同13%増益の31.7億円

～ 収益は純額表示、税引前利益は過去最高益更新 ～

収益

(億円)



税引前利益

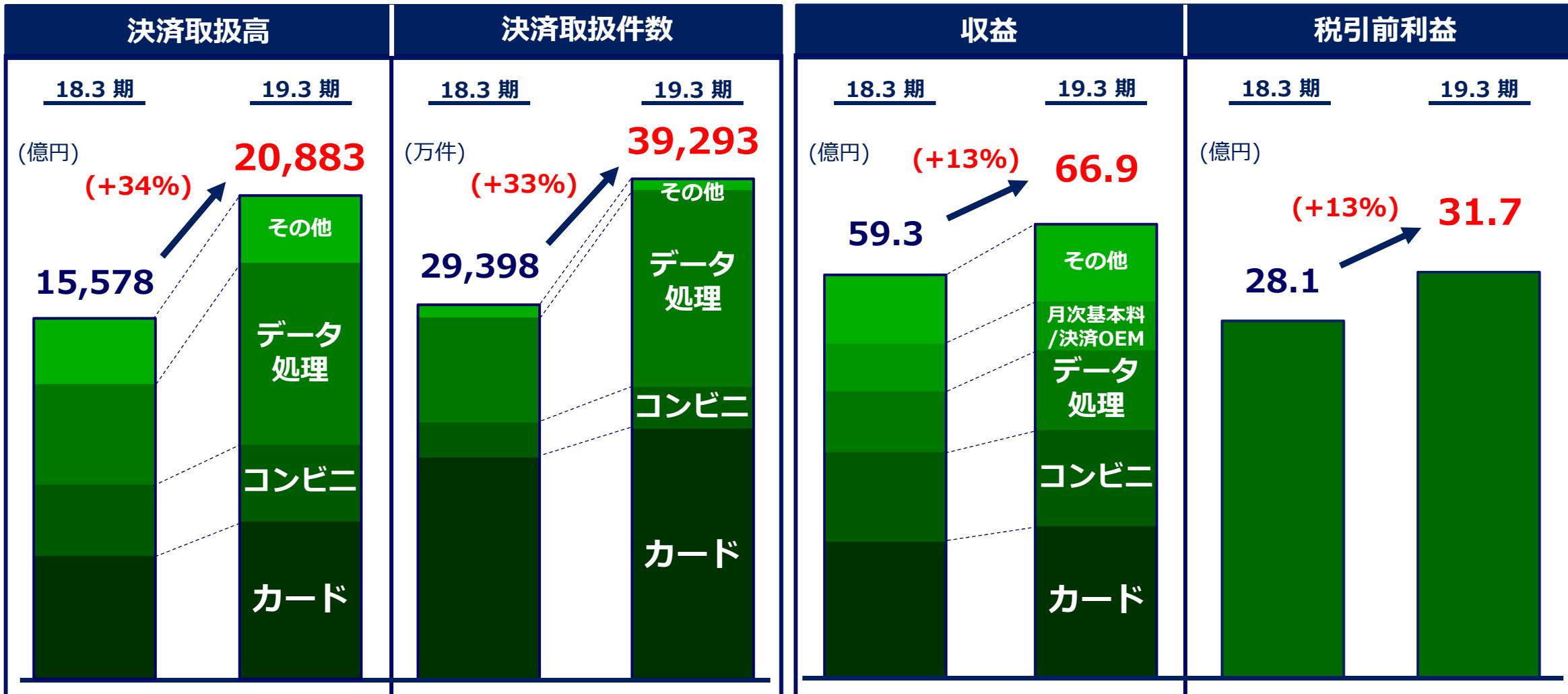
(億円)



※17.3期は9ヶ月変則決算のため、年換算した数値を記載

決済取扱高は前期比34%増の約2.1兆円、取扱件数は同33%増の3.9億件まで拡大

～ クレジットカード決済に係る個人認証及び売上処理サービスを提供するデータ処理が貢献 ～



FinTech業界の決済プラットフォームとして、新たな成長領域を開拓 ～ 非EC領域、対面決済に続き、公金・公共領域の決済や後払い決済を推進 ～

成長戦略 1

非EC決済/対面決済

- QRコード決済
- 特定市場 (不動産/飲食/葬儀等)
- 新領域 (公金・公共料金等)



- QRコード決済 : Alipay, WeChatPay



- 不動産/飲食/葬儀業界向け決済

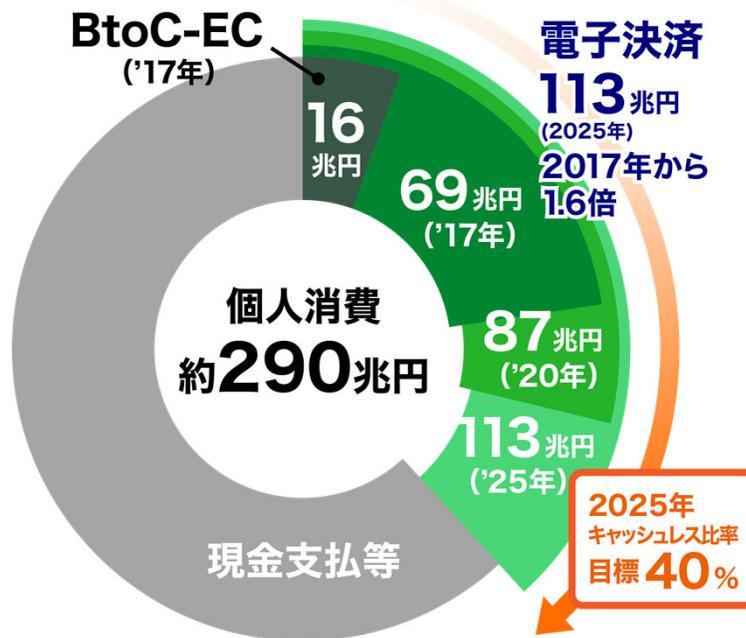


- 送金サービス



- 国民年金保険料のクレジットカード
収納管理業務やコンビニでの国税の
納付業務を受託 (公金分野)

市場環境



当社の事業領域におけるテーマ

- ✓ キャッシュレス社会
- ✓ インバウンド
- ✓ 地方経済活性化
- ✓ 次世代型決済(FinTech)

成長戦略 2

アライアンス

- 大規模な顧客基盤を有する事業
パートナーとの決済連携
- 海外の大手決済事業者との提携



- ANAグループ、ニッセン、
東芝テックと提携し、決済手段を拡充



- 日本におけるローカル決済を各海外
決済事業者へ提供、グローバルECに対応

II マーケティングテクノロジーセグメント

		収益	税引前利益
2018年3月期	日本基準	34,938 百万円	1,936 百万円
	IFRS	9,939 百万円	1,856 百万円
2019年3月期	IFRS	13,676 百万円	1,390 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業を主にし、生活者の暮らしをより快適なものにするソリューションを提供



▶ 株式会社 BI.Garage

データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



▶ ナビプラス株式会社

ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ 株式会社サイバー・バズ (出資比率25%/持分法適用会社)

インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



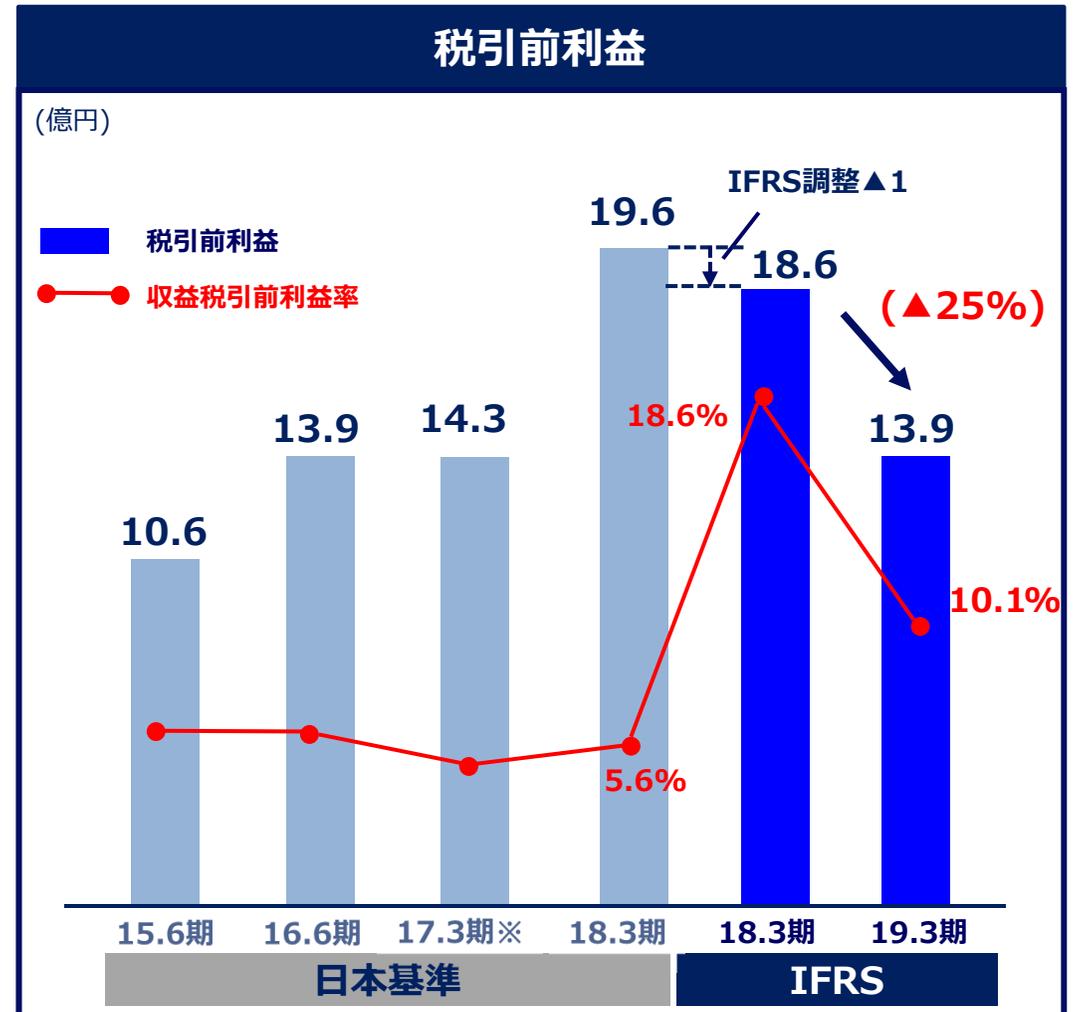
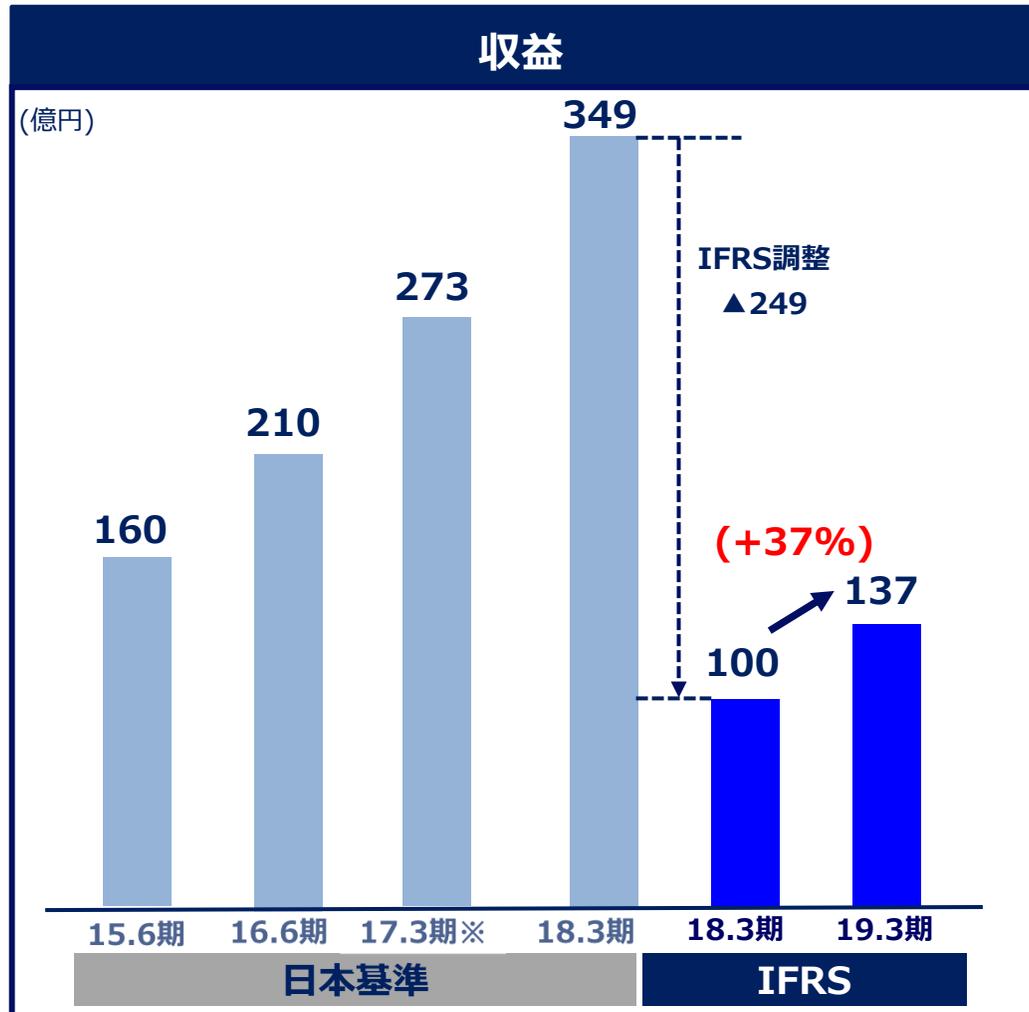
▶ 株式会社DGマーケティングデザイン (出資比率20%/持分法適用会社)

ビジネスデザインカンパニーを前身として2018年6月25日に設立



収益は前期比37%増の137億円、税引前利益は同25%減の13.9億円

～ 主力の金融・不動産領域が好調。人材増強、新規プロジェクトへの先行投資等により減益 ～

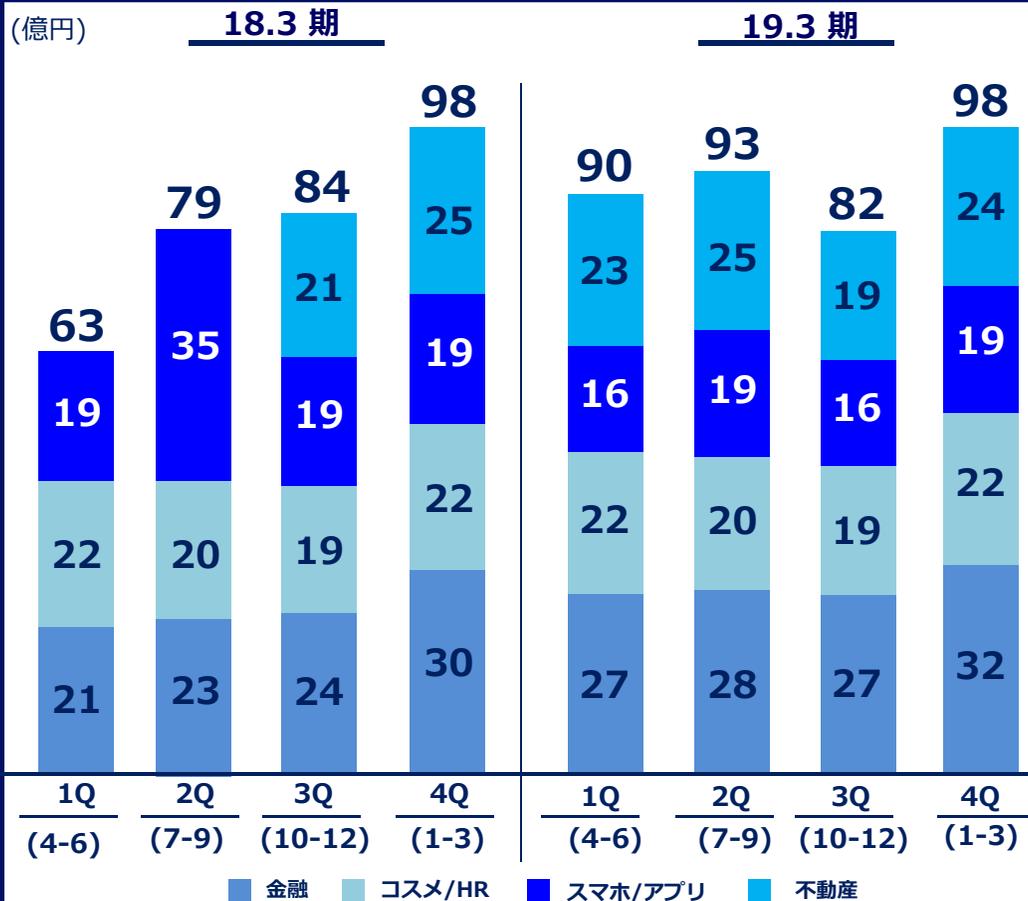


※17.3期は9ヶ月変則決算のため、年換算した数値を記載

広告取扱高は前期比40億円増の12%増。金融向けが16%増と堅調に推移

～ 前期の大型ゲーム案件の剥落による業績低迷も底打ち ～

広告取扱高

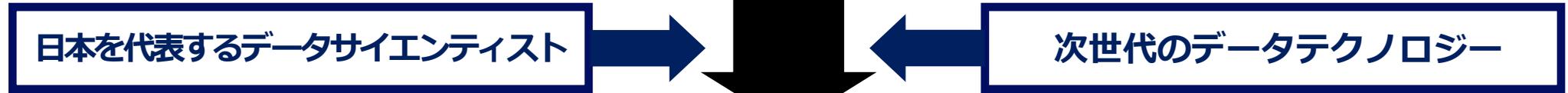


【業種別取扱高】	18.3期	19.3期	(前期比)	要因
■ 不動産	46億円	92億円	(2.0倍)	不動産広告好調、レジテック参入
■ スマホ/アプリ	94億円	71億円	(△24%)	前期大型ゲーム案件の剥落
■ コスメ/HR他	84億円	85億円	(+0.3%)	コスメ、健康食品が牽引
■ 金融	99億円	115億円	(+16%)	キャッシュレス化推進がフォロー
■ 合計	325億円	365億円	(+12%)	

* IFRSの適用にあたり、(株)DGコミュニケーションズは18.3期下期から子会社として連結

事業環境の変化に対応

I	<マーケティングテクノロジーカンパニー> 金融 / FT 連携	FTを含めたセグメント横断的な成長戦略を推進 第1弾として、JR九州グループのCRM・決済プラットフォームを構築
II	<DGコミュニケーションズ> 不動産 / ONL 連携	不動産ディベロッパー業界向け “オープンイノベーションプログラム” 始動
III	<サイバー・バズ> ソーシャルメディアマーケティング	ソーシャルメディアマーケティング領域の強化 外部筆頭株主として、“サイバー・バズ” へ資本参加
IV	<メディアコンソーシアム推進室> ナショナルクライアント	ナショナルクライアントと連携した広告価値の最適化 “コンテンツメディア価値研究会” の事務局を担当



< FT / MT / LTI を横断するデータサイエンス事業の強化 >



BI. Garage 取扱高
前期比 +62%

DG/カカクコムが主体で開発した広告メニューで
 ナショナルクライアントの広告出稿が拡大

Digital Garage kakaku.com

クライアント数
 18.3期 45社 → 19.3期 123社

V → 広告領域以外でのオープンイノベーションを推進する C.D.O.(Chief Data Officer) をアサイン

Ⅲ インキュベーションテクノロジーセグメント

		収益	税引前利益
2018年3月期	日本基準	3,123 百万円	1,325 百万円
	IFRS	2,553 百万円	1,321 百万円
2019年3月期	IFRS	8,022 百万円	6,889 百万円

▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第19期募集中



▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ 株式会社DG Technologies

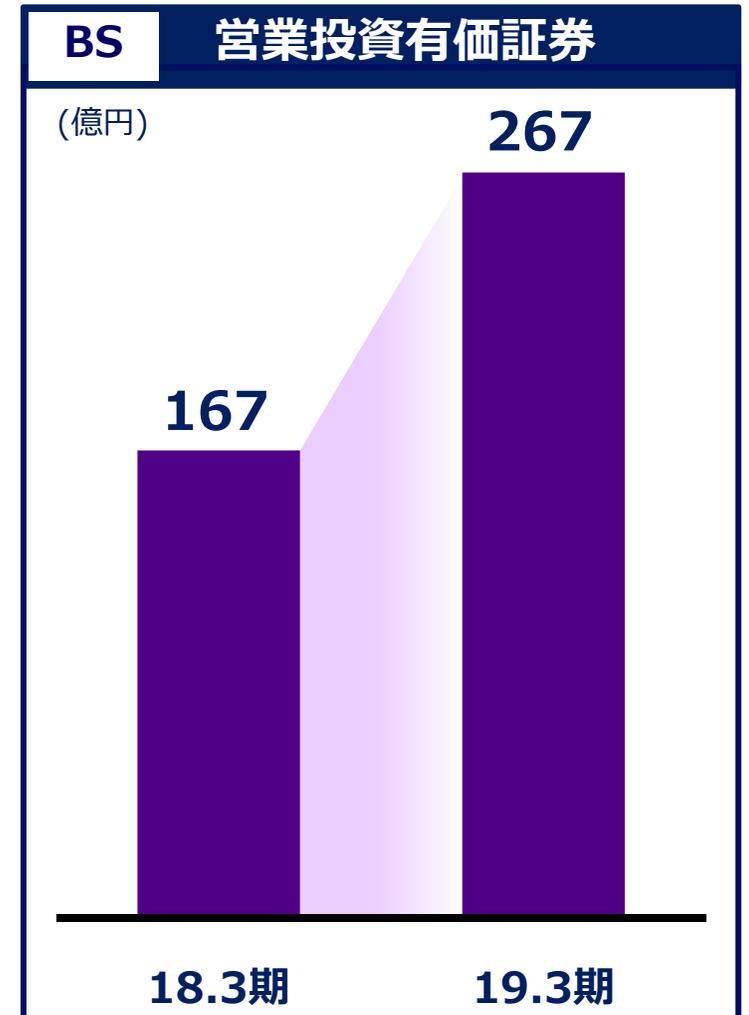
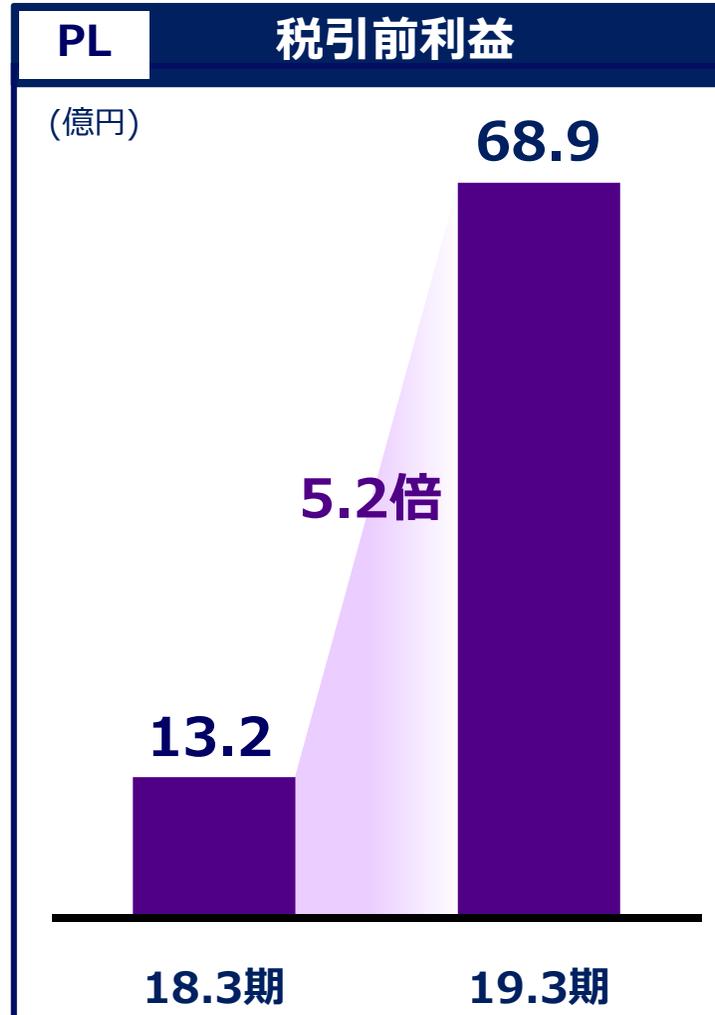
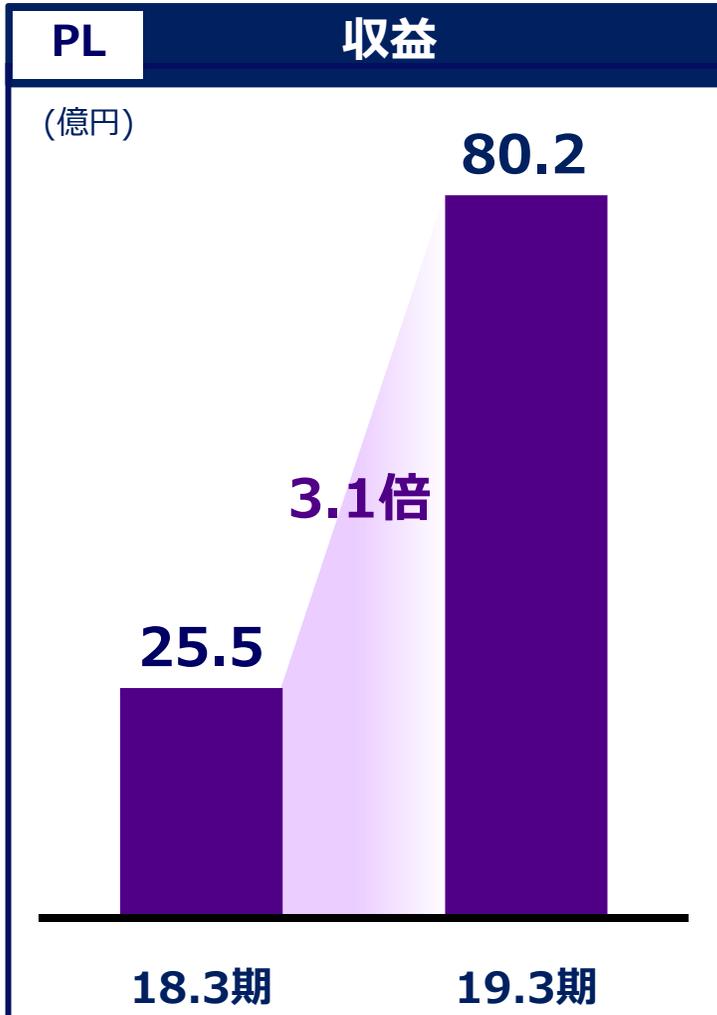
DG Labと連携し、戦略的な技術開発を推進



全社セグメントに含まれていた一部の事業等をITセグメントに移管しており、2018.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

IFRS適用に伴い公正価値評価による評価益が伸長、税引前利益 前期比 5倍

～ スタートアップ企業の育成に注力し、投資先の価値増大を目指す ～



シリコンバレーを中心とした北米での投資を拡大

～ 19.3期 新たに70億円の投資を実行 ～

～ エリア別ポートフォリオ（期末簿価ベース） ～

営業投資有価証券残高：267億円

✓ = New

✓ Game Closure [米国]



メッセンジャーアプリやブラウザといった異なる環境でも利用可能かつ瞬時にロードすることができるHTML5のゲームプラットフォームを開発・提供

✓ Grub Market [米国]



GrubMarket
新鮮なオーガニックフードに特化したリーディングマーケットプレイスプラットフォームを展開

WHILL [日本]



従来の電動車椅子ではなく、スタイリッシュなデザインと洗練された使い心地、直感的な操作性を兼ね備えた全く新しいパーソナルモビリティを開発・提供

パネイル [日本]



クラウドコンピューティングと人工知能を活用して完全自動化した電力小売プラットフォーム「Panair Cloud」を提供

モンスター・ラボ [日本]



世界各国のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

Sen Do Technology [ベトナム]



ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供

Droom [インド]

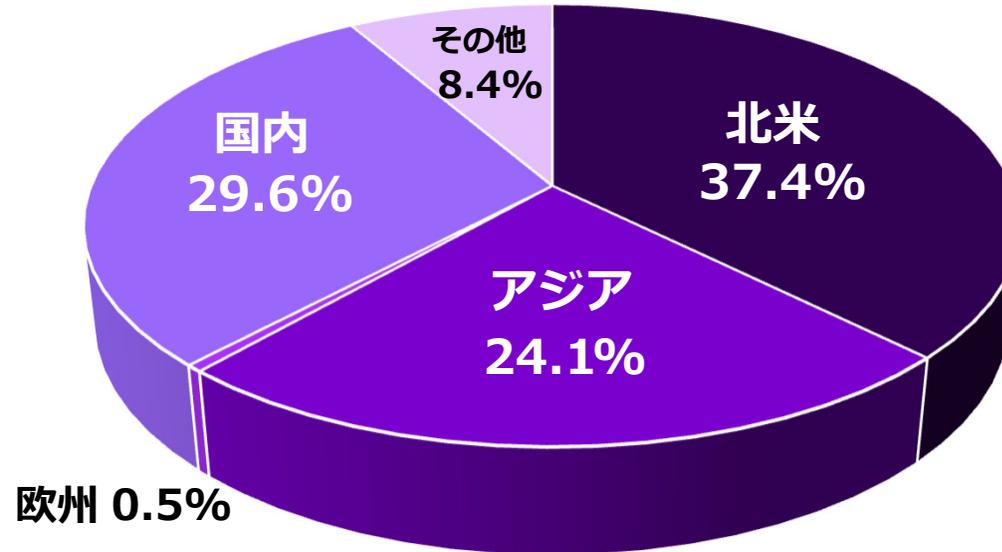


インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

MX Technologies [米国]

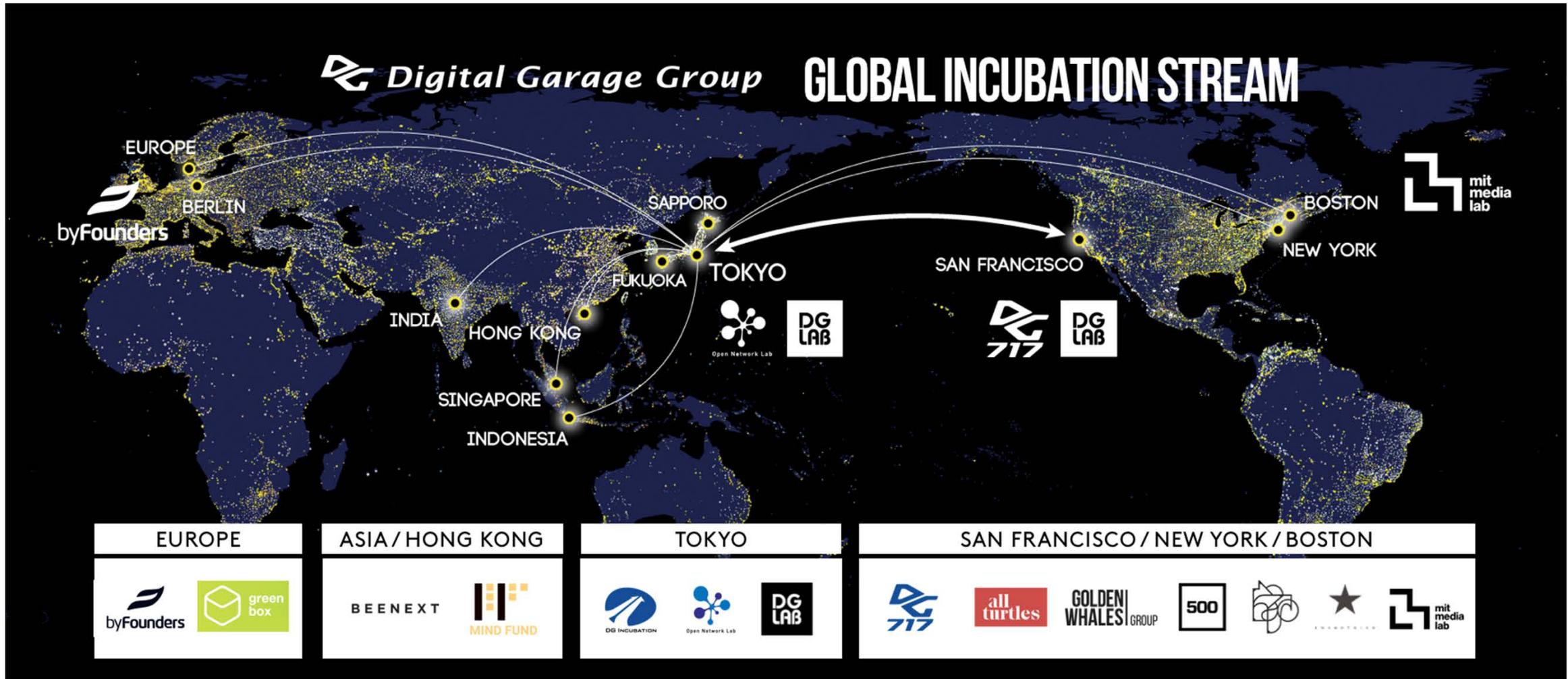


金融機関に対してデータのアグリゲーションやクレンジングを行うソリューションを提供



米国・日本・欧州・アジアの連携 "Global Incubation Stream"

～ 有力投資案件発掘と事業開発・育成体制を強化 ～





日本初のシードアクセラレータープログラムOpen Network Labから派生した各カテゴリーへの展開 ～ 専門領域・エリアに特化した事業育成プログラムが始動 ～

Open Network Lab

<2010～2019年>

日本初のシードアクセラレーター
プログラムとしてスタートし順調に成長

2010年
始動
今期10年目

第18期終了
19期募集中

100社超の
スタート
アップが卒業

Resi-Tech



住居・暮らし領域に特化した
業界初の横断型コンソーシアム



Bio Health

協賛企業22社
日本初のオープンイノベーションプログラム

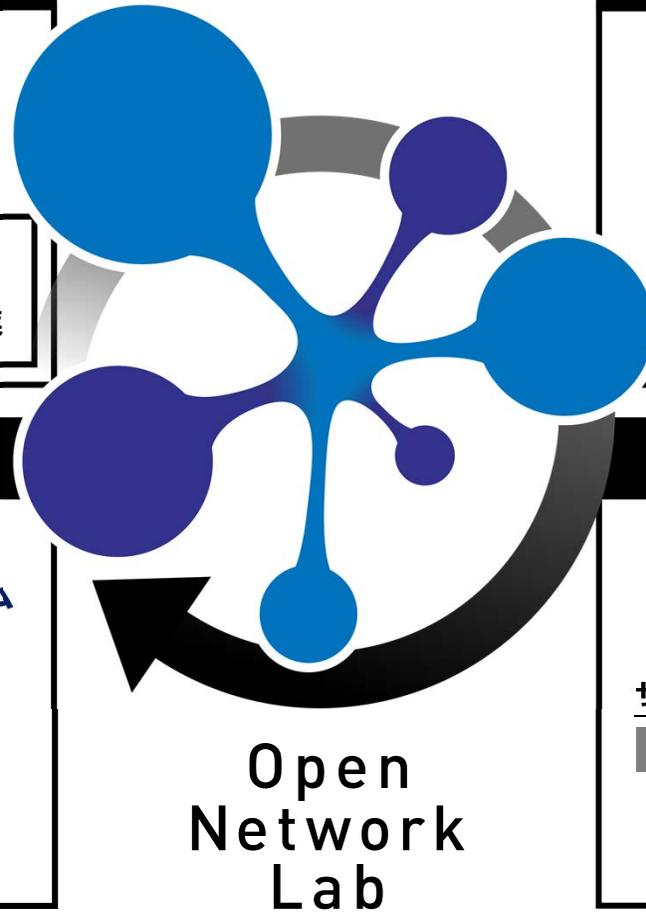


HOKKAIDO

北海道新聞社との合弁D2Garageを核に
産官学が連携し、エリアを挙げての展開



サポーター



IV ロングタームインキュベーションセグメント

		収益	税引前利益
2018年3月期	日本基準	1,150 百万円	3,176 百万円
	IFRS	6,301 百万円	3,621 百万円
2019年3月期	IFRS	7,133 百万円	4,378 百万円

- ▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)
価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等



- ▶ **株式会社Crypto Garage**
東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進



- ▶ **株式会社アカデミー・デュ・ヴァン**
ワインスクールの運営事業、ワインの卸売事業等を展開



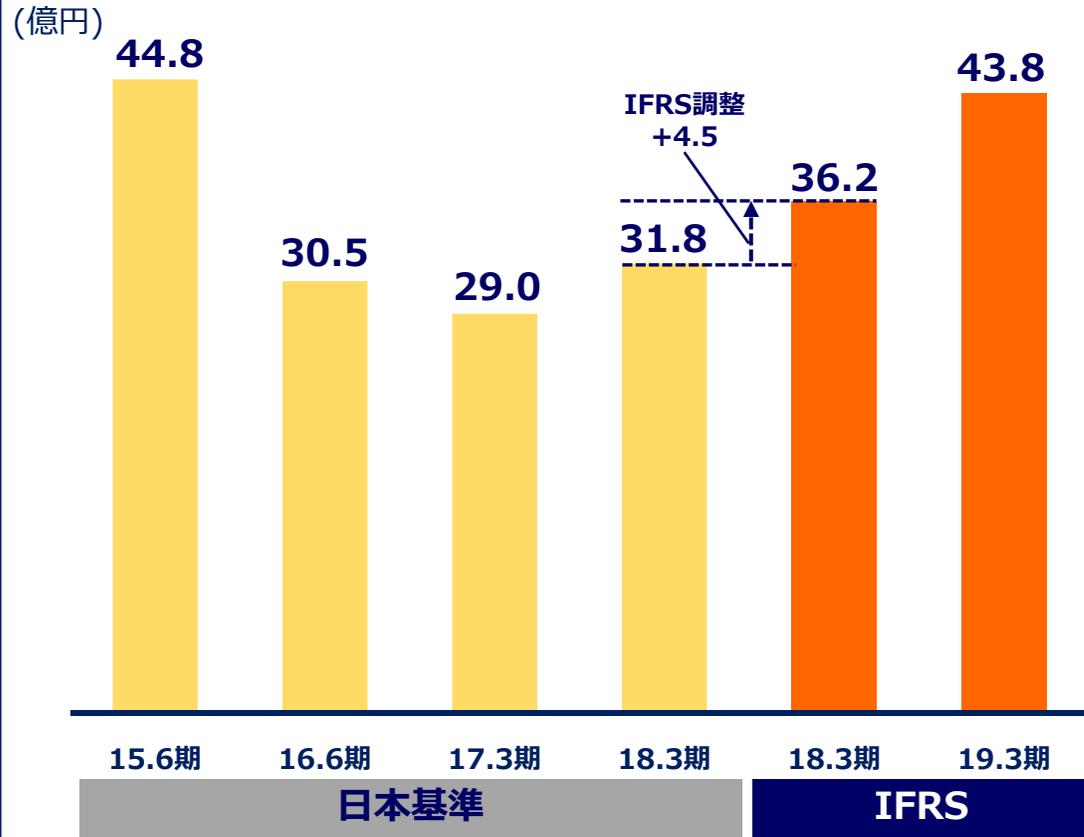
- ▶ **株式会社DK Media** (出資比率50%/持分法適用会社)
講談社ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業



税引前利益は前期比21%増となる 44億円。カカクコムが持分法利益が順調

～ 食べログ、新興メディアが好調に推移 ～

税引前利益

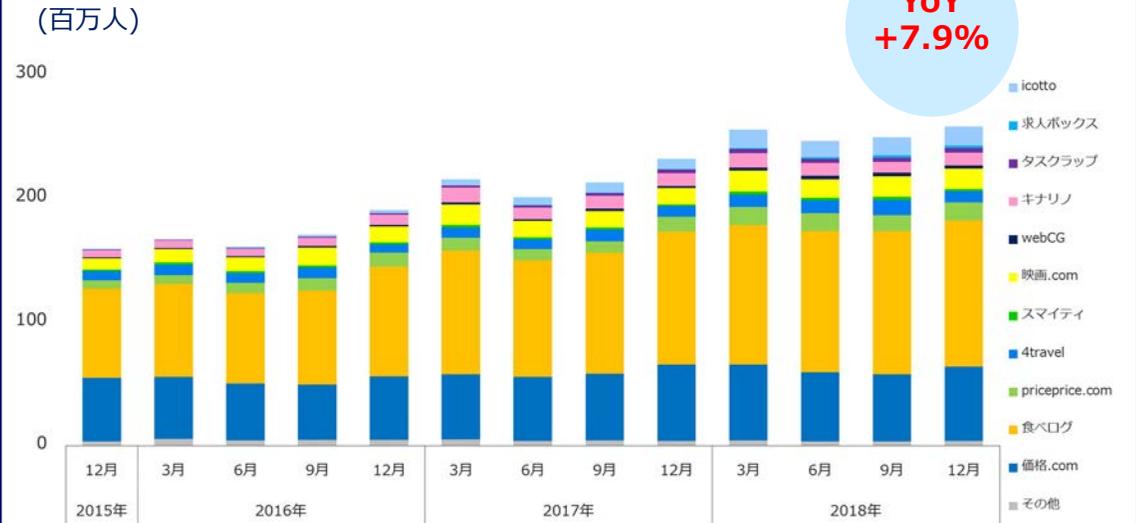


※17.3期は9ヶ月変則決算のため、年換算した数値を記載
 ※15.6期～17.3期はメディアインキュベーション事業の数値

カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ積上トラフィック】

グループ全体の月間利用者数は年々増加し、2億7,118万と前年同期比+7.9% (2019年3月)



集計方法の変更に関して
 モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、月間利用者数の計測に置いて一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除外する集計方法に変更いたしました。2016年9月から2018年9月は変更後の集計方法で再度集計を行い上記のグラフを作成しております。

カカクコム社 2019年3月期 決算説明資料より抜粋

ブロックチェーン金融サービスの商用化に向けた取組を加速

～ SETTLENETに続き、P2Pプロトコルを開発～

Crypto Garage ・ SETTLENET ・ P2P 説明動画は[こちら](#)

2018年9月



東京短資と合併で
(株)Crypto Garageを設立

2018年12月



Blockstreamとの
資本業務提携

2019年2月



SETTLENETを開発
規制のサンドボックス認定

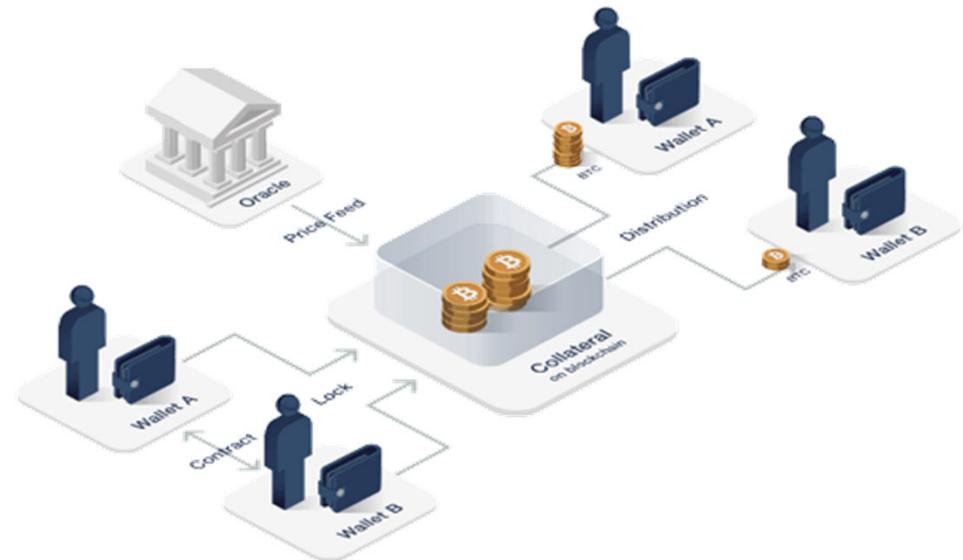
2019年4月



デリバティブ取引向け
P2Pプロトコルを開発

概要

- ◆ Blockstream社とビットコイン価格変動リスクのヘッジを目的とした取引を締結・実施し、技術検証を完了
- ◆ 取引当事者間の信用リスクを解消すると共に、契約コストを低減することで、暗号資産の価格変動リスクを避け、より多くの事業者が取引に参画する健全な市場の形成への貢献を目指す



DG Labの進捗



サマリー

I

Crypto Garageの事業化支援として、
仮想通貨のデリバティブ取引を実現するP2Pプロトコルを開発



II

健康・医療情報関連事業を展開するWelbyと連携し、
Personal Health Recordサービスを共同開発。
同社は2019年3月に東証マザーズに上場



III

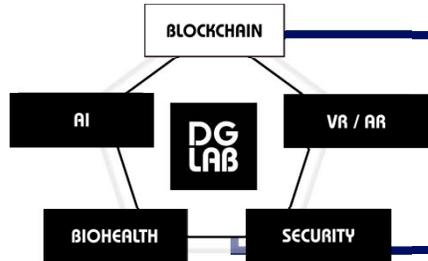
坂本龍一氏の楽曲を用いたARアート体験を提供。
札幌で「音のAR」を活用したプロモーション施策を実施



IV

DG Lab Fund、1号ファンドに続き、2号ファンドを組成





デベロッパーチームの最高峰の技術力を核とし、研究開発・事業開発・エコシステムの拡大が進展。今後も次世代ビジネスの創出に向けて技術開発を推進中。

BLOCK CHAIN

事業化の支援

Crypto Garageのサービス開発を支援



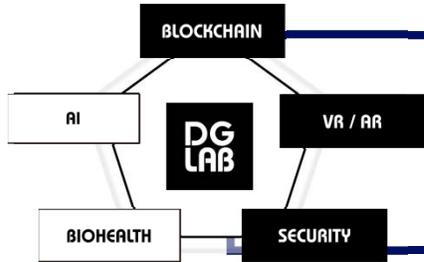
DG Labは、Crypto Garageが開発した仮想通貨のデリバティブ取引を実現するP2Pプロトコル「P2P derivatives」の開発を支援。本プロトコルには、DG LabがMIT Media Labと共同開発した将来予測に基づく条件付き支払いを実現するスマートコントラクト技術「DLCs (Discreet Log Contracts)」が用いられている。DG Labは、Crypto Garageに止まらずブロックチェーン分野の事業開発を推進していく。

エコシステムの拡大

Scaling Bitcoinの運営に全面協力



DG Labは、2018年10月6日～7日に慶応大学で開催された、世界中のビットコインの開発者とアカデミア関係者が一堂に会する国際会議「Scaling Bitcoin」の運営にローカルサポート組織として全面協力。DG Labのエンジニアも発表者として登壇した。業界全体としてブロックチェーンエンジニアは不足傾向にあり、DG Labではエンジニアの育成・啓発が業界の発展に不可欠であると考えており、今後もブロックチェーン分野のエコシステム拡大に努めていく。

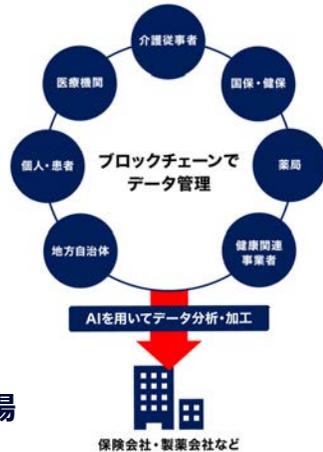


DG Labが保有する技術を活用して、パートナーと連携しながら新規ビジネス創出に向けた動きが本格化。事業化の推進に向けて分野を横断した連携が進展。

BIO HEALTH x AI

共同開発

Personal Health Record事業をWelbyと共同開発



- Welbyは2019年3月に東証マザーズ上場
- DGは外部筆頭株主

DG LabはWelbyと共同で、個人が保有する健康・医療情報（PHR）のアグリゲーション事業を推進。DG Labが研究開発を進めるブロックチェーンやAI等の最先端IT技術を活用したPHRサービスを共同開発。将来的には地方自治体、国保・健保、医療機関、製薬会社、健康関連事業者らとPHRを連携させることで、個人を中心とした健康・医療情報のプラットフォーム構築を目指す。

BIO HEALTH

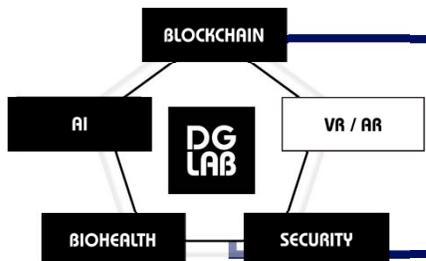
エコシステムの拡大

「Open Network Lab BioHealth」第1期が終了



採択スタートアップ	パートナー企業
United Immunity, Co., Ltd. Mealthy Domolens 株式会社 ERISA	Takeda MSD Eisai Mitsubishi Chemical Holdings 大日本住友製薬 SHIONOGI LINK-J 大正製薬 株式会社 ティップネス iPark 中外製薬 SUNTORY JT パイエル welby KYOWA KIRIN SUNSTAR

バイオテクノロジー・ヘルスケア領域に特化したアクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」の第1期が終了。技術型ベンチャー56社の応募から4社を採択し、大手製薬会社などパートナーや専門家メンターと共に育成・運営を行った。今後は国内外のパートナー及び専門家と連携しながらプログラムを拡充していく。

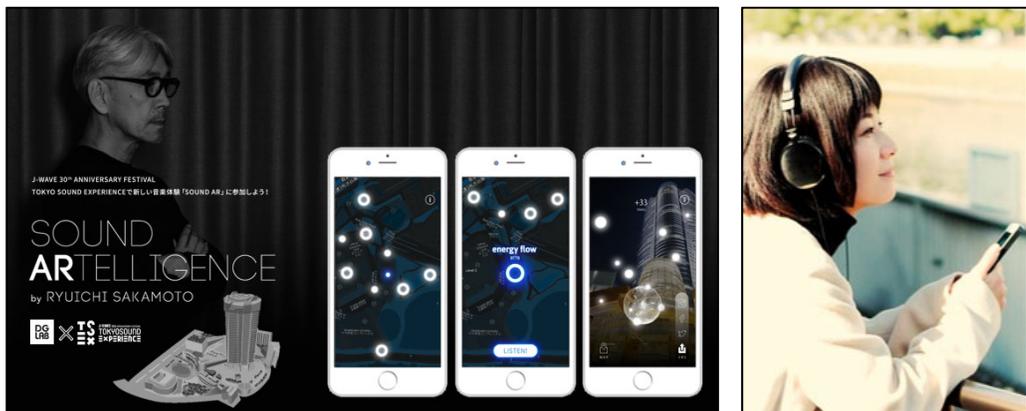


技術シードの発掘から、商用化に向けた実証実験フェーズが着実に進展。新技術を活用したビジネス創出に向けた動きが加速。

VR/AR

技術シードの発掘と実証実験

坂本龍一氏の楽曲を用いたARアート体験の提供



2018年10月1日～8日に、J-WAVE、森ビルと連携し、六本木ヒルズで位置情報と音声コンテンツを融合した「音のAR」の実証実験を実施。DG Labが開発したブラウザのみで体験が可能となる「WEB-AR」技術を採用し、六本木ヒルズ内に設定した複数の場所で、坂本龍一氏の楽曲と風景とシンクロするARアートをスマートフォンで体験できるインスタレーションを行った。

事業化を見据えた実証実験

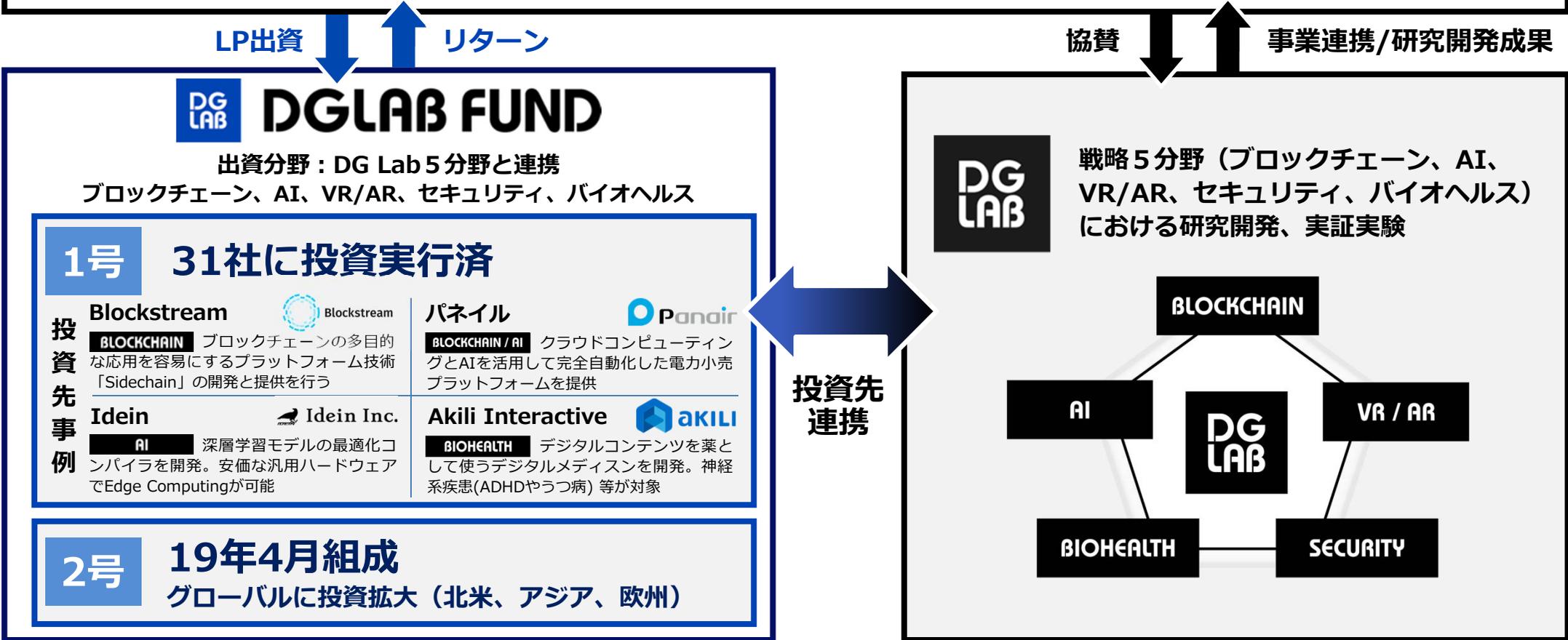
札幌で「音のAR」を活用したプロモーション施策を実施



2019年2月4日～11日の札幌雪まつり開催期間に、「音のAR」を活用したプロモーション施策を実施。「WEB-AR」技術を活かし、会場内に設定した複数の場所でSEKAI NO OWARIの楽曲をスタンプラリー形式で集めるコンテンツの提供を行った他、周辺店舗にチェックインすることでクーポンを受け取れる販促施策を実施。今後はイベント・エンタメ領域等での活用を推進していく。

DG Lab 1号ファンドに続き2号ファンドを組成 ～大企業とスタートアップのインキュベーションエコシステムをグローバルに加速～

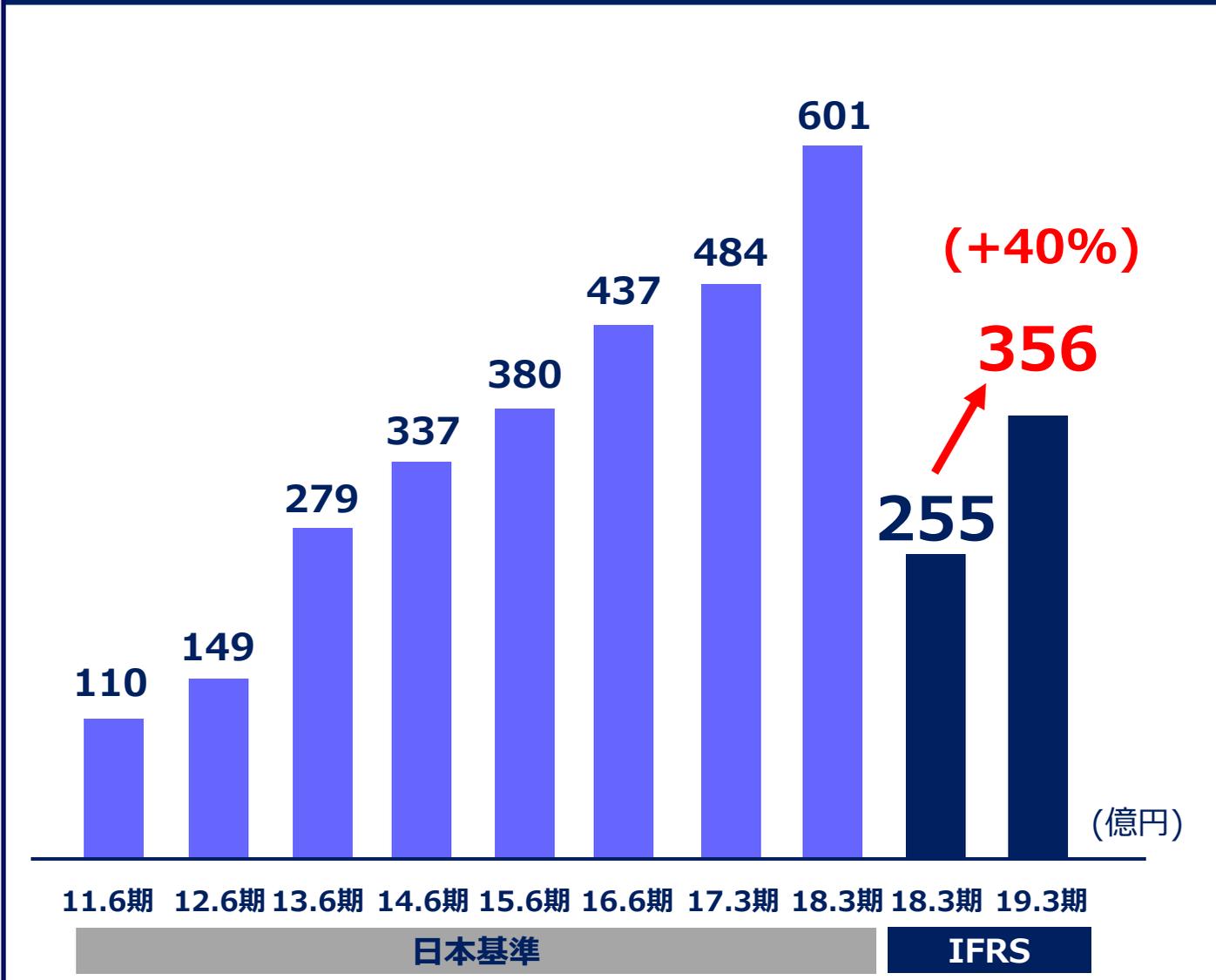
協賛企業、ファンド出資者	協賛企業例 : 銀行、証券、システム開発、通信 他 ファンド出資企業例 : IT、証券、銀行、新聞、不動産、旅行 他
---------------------	---



Appendix



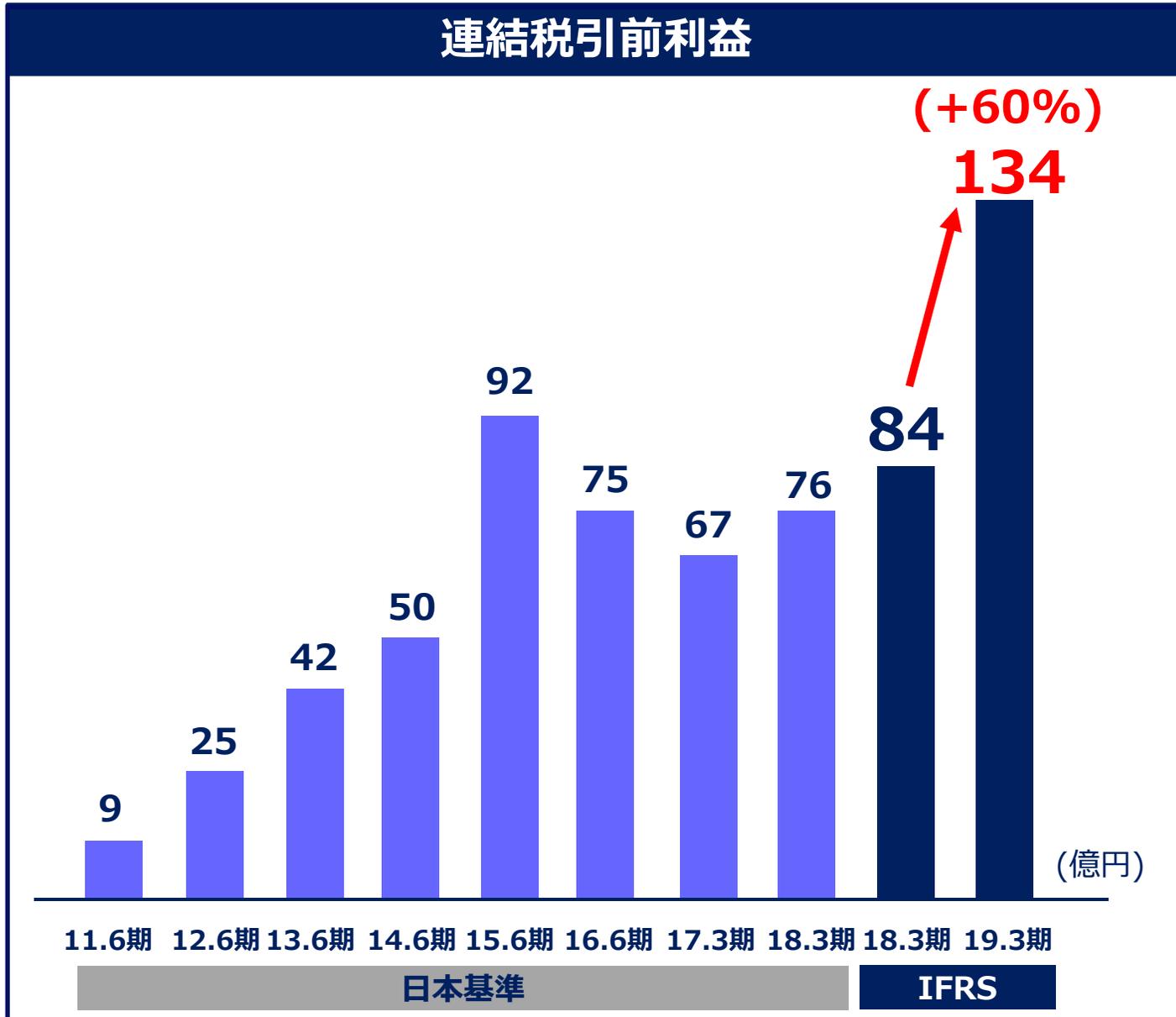
連結売上高／収益



■ 収益は前期比40%増の356億円

■ 全事業セグメントとも2桁以上増収

※ 17.3期は9ヶ月変則決算のため、年換算しております。



■ 税引前利益は前期比60%増の134億円と過去最高益を更新

■ MTは減益も、FT、LTIともに順調で2桁増益、ITは同5倍の大幅増益

※ 17.3期は9ヶ月変則決算のため、年換算しております。



業績推移 (連結) IFRS



context company

単位：百万円	2018.3期 (通期実績)	2019.3期 (通期実績)
継続事業		
収益	25,503	35,687
リ-リグ型事業から生じる収益	18,141	22,713
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090
その他の収益	2,111	1,933
金融収益	764	117
持分法による投資利益	3,481	4,835
費用	17,127	22,264
売上原価	7,187	10,401
販売費及び一般管理費	9,095	11,296
その他の費用	542	332
金融費用	303	235
税引前利益	8,376	13,424
法人所得税費用	1,857	4,088
継続事業からの当期利益	6,518	9,336
非継続事業		
収益	3,260	1,261
費用	3,403	1,655
非継続事業からの税引前利益	▲ 143	▲ 394
法人所得税費用	38	▲ 225
非継続事業の売却損益	-	898
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275
非継続事業からの当期利益	▲ 181	454
当期利益	6,337	9,790
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,412	9,771
非支配持分	▲ 75	19

単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
営業利益	2,608	4,809	4,201	723	2,310
営業外収益	2,307	3,736	3,031	3,246	3,305
持分法投資利益	1,741	2,080	2,406	2,528	2,768
為替差益	143	1,090	-	171	-
営業外費用	472	936	1,040	292	597
為替差損	-	-	689	-	160
経常利益	4,442	7,610	6,193	3,678	5,017
特別利益	630	2,463	1,392	2,265	2,669
投資有価証券売却益	220	68	-	1,829	1,032
関係会社株式売却益	-	-	521	386	1,471
持分変動利益	374	2,363	157	47	33
事業譲渡益	26	23	706	-	-
特別損失	38	824	10	124	67
減損損失	0	657	-	104	25
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
法人税等	1,887	3,855	2,385	1,525	2,133
親会社株主に帰属する当期純利益	2,847	5,081	5,165	4,289	5,460

注) 持分法適用会社のカクコム社は2018.3期より国際財務報告基準「IFRS」を適用しており、2017.3期の数値は遡及適用後で反映しております。

単位：百万円	2018.3期 (通期実績)	2019.3期 (通期実績)
収益	25,503	35,687
FT フィナンシャルテクノロジー	5,929	6,693
MT マーケティングテクノロジー	9,939	13,676
IT インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022
LTI ロングタームインキュベーション	6,301	7,133
税引前利益	8,376	13,424
FT フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,174
MT マーケティングテクノロジー	1,856	1,390
IT インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889
LTI ロングタームインキュベーション	3,621	4,378

注) セグメント収益及び税引前利益は、セグメント間取引消去、全社収益及び費用調整前

単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
FT フィナンシャルテクノロジー	13,454	14,568	16,392	14,140	20,956
MT マーケティングテクノロジー	14,822	16,064	21,028	20,494	34,938
IT インキュベーションテクノロジー	5,475	7,454	6,343	1,775	3,123
LTI* ロングタームインキュベーション	-	-	-	41	1,150
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
FT フィナンシャルテクノロジー	1,496	1,335	1,758	1,478	2,539
MT マーケティングテクノロジー	874	1,061	1,396	1,074	1,959
IT インキュベーションテクノロジー	1,595	2,804	3,105	766	1,405
LTI* ロングタームインキュベーション	1,776	4,477	3,052	2,899	3,176

注) セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

* 2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。
従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

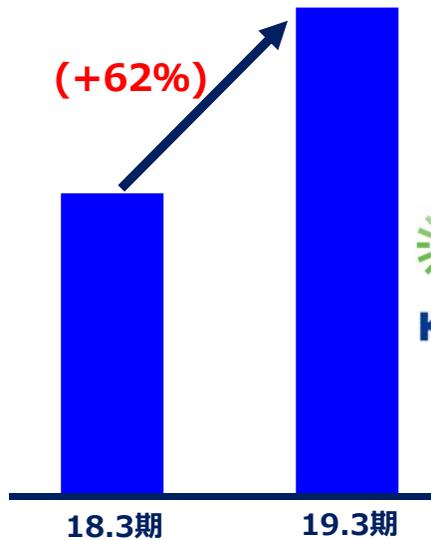
戦略事業であるデータサイエンス事業への取組みの拡大 ～ 様々な形での実証実験をメディアコンソーシアムと連携へ～

データサイエンス事業の拡大

-比較行動データを活用したデータテックビジネスを展開-

< BI. Garage 取扱高 >

(+62%)



BI.GARAGE
kakaku.com

- 消費財等ナショナルクライアントビジネス展開
- グループ独自データを蓄積する
- DMP (Data Management Platform) を提供
- メディアデータを活用したコンテンツと広告配信を複合化するマーケティングテクノロジー

コンテンツメディア価値研究会の取組み

- ブランドセーフティなプレミアムメディアと高い広告態度変容をもたらす実証研究 -

大手メディア36社が参加
事務局：デジタルガレージ

Digital Garage

新聞社

雑誌

テレビ局

ラジオ

ネットメディア

(ナショナルクライアント)
広告主

ブランド広告主と
有力コンテンツメディアの双方に
最適な広告指標及び広告価値を提供

- ビューアビリティ
- ブランドセーフティ
- アドフラウド排除
- 広告への信頼性確保 等

コンテンツメディア

消費者

リリース日		リリース内容
2019年5月9日	 Digital Garage	通期連結業績予想の修正に関するお知らせ
2019年5月9日	 Digital Garage	DG Lab、「How to Build a Data Ecosystem」をテーマにTHE NEW CONTEXT CONFERENCE 2019 TOKYOを開催
2019年4月19日	 CRYPTO GARAGE	Crypto Garage、ビットコイン決済の仮想通貨デリバティブ取引を実現するP2Pプロトコルを開発
2019年4月12日	 DG INCUBATION	DGインキュベーション、米国で急成長中のオーガニックフード特化型マーケットプレイスGrubMarketにリードインベスターとして出資
2019年4月1日	 veritrans	ベリトランス、特許庁での特許料等の手数料収納業務向けにクレジットカード決済サービスを提供
2019年3月28日	 DG COMMUNICATIONS	DGコミュニケーションズ、マンション向けデジタルサイネージ「RIS（リス）」の広告枠販売に関する代理店契約をTOY-BOXと締結
2019年3月25日	 econtext	イーコンテクト、コンビニ決済サービスを拡充し、ファミリーマートでのバーコードによるスマートフォン支払いに対応開始
2019年3月19日	 Digital Garage	デジタルガレージグループと九州旅客鉄道、JR九州グループのCRM・決済プラットフォームを構築し、「JRキューポアプリ」を共同開発
2019年2月27日	 Digital Garage	デジタルガレージの資本業務提携先であるWelbyが東京証券取引所マザーズ市場への上場承認を取得
2019年1月29日	 econtext  veritrans	デジタルガレージグループの対面決済事業、年間取扱高が1,000億円を突破
2019年1月28日	 DG Lab	DG Lab、北海道新聞社とエフエム北海道が主催する「SEKAI NO OWARI SOUND RPG」にAR技術を提供
2019年1月21日	 Digital Garage	デジタルガレージ、GfKジャパンと協業し家電メーカー向けに広告ソリューションの提供を開始
2019年1月21日	 CRYPTO GARAGE	Crypto Garage、ブロックチェーンならびに金融分野第1号となる規制のサンドボックス制度の認定を取得
2019年1月21日	 CRYPTO GARAGE	Crypto Garage、ブロックチェーン金融事業者向けアプリケーション開発支援プロダクト「SETTLENET」を開発
2018年12月26日	 DG COMMUNICATIONS	DGコミュニケーションズ、アイリッジとナーブの提携によるサービス、「ビジネスVR×O2Oソリューション」を不動産業界向けに提供開始
2018年12月26日	 DG COMMUNICATIONS	DGコミュニケーションズ、位置情報データによる行動解析サービス「ジオリーチ」を不動産業界向けに提供開始

リリース日		リリース内容
2018年12月19日	 econtext	イーコンテクト、国税庁が導入するQRコードによる国税のコンビニ収納業務に決済サービスを提供
2018年11月30日	 Digital Garage	デジタルガレージ、機械学習を活用したパーソナルカラー判定サービス「irofit」を提供開始
2018年11月16日	 veritrans	ベリトランスと東芝テック、POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開する合併会社「TDペイメント」を設立
2018年11月8日	 Digital Garage	デジタルガレージ、不動産関連スタートアップを対象としたグローバルな育成プログラム「Open Network Lab Resi-Tech」を始動
2018年11月7日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「LINE」のトーク画面でストーリーを展開できるシナリオコンテンツプラットフォームを開発
2018年11月6日	 econtext	イーコンテクト、電子決済等代行業者登録のお知らせ
2018年11月1日	 econtext	イーコンテクト、広島県が開始する中高一貫教育校のインターネット出願サイトへ総合決済サービスを提供
2018年10月15日	 Digital Garage	デジタルガレージが事務局として参画し、32社の有力コンテンツメディアが「コンテンツメディア価値研究会」を発足、活動開始
2018年10月10日	 DG LAB	DG Lab、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 SAN FRANCISCO」を開催
2018年10月5日	 Digital Garage	デジタルガレージ、厚生労働省主催のジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット2018に出展
2018年10月2日	 econtext	イーコンテクト、大阪府での各種行政事務手数料の収納業務向けにコンビニ決済サービスを提供
2018年9月18日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ITエンジニアをターゲットとしたマーケティング支援パッケージを提供開始
2018年9月13日	 veritrans	ベリトランス、EC・通販での電話・はがき注文向けに、クレジットカード情報非保持化サービス「PCI P2PEソリューション」と連携開始
2018年9月4日	 veritrans	ベリトランス、JR東日本が開始する交通系スマートフォンアプリ「Ringo Pass」の実証実験にクレジットカード決済を提供
2018年8月30日	 Digital Garage	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ

リリース日		リリース内容
2018年8月29日	 Digital Garage	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2018年8月27日	 veritrans	ベリトランスとニッセン、後払い決済事業の合併会社を設立
2018年8月2日	 Digital Garage	デジタルガレージとKDDI、戦略的提携に向け基本合意
2018年8月1日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ウェルビーと資本業務提携し個人中心の健康・医療情報プラットフォームを構築へ
2018年7月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと東京短資、フィンテック分野におけるブロックチェーン金融サービスの研究開発と事業化を目的とした合併会社設立
2018年6月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、アイリッジのFintech子会社と協業し電子地域通貨分野の事業を連携推進へ
2018年5月23日	 Digital Garage	デジタルガレージ、バイオテクノロジー・ヘルスケア特化型アクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」を始動
2018年5月17日	 Digital Garage	デジタルガレージ、海外進出を狙う通販事業者向けにマーケティングとフルフィルメントのワンストップ支援サービスを提供開始
2018年4月27日		「テクノロジーの進化がもたらすレギュレーション維新」をテーマに THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 TOKYOを開催
2018年4月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと北海道新聞社、アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を始動



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。